

農業水利施設保全対策事業 新田地区

令和 6 年度起工第 2 号

排水機補修工事

特記仕様書

令和 7 年 3 月

福岡県福岡農林事務所

§. 1 総則

1－1. 適用範囲

この特記仕様書は、「施設機械工事等共通仕様書（福岡県農林水産部 令和6年10月制定）」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県福岡農林事務所（以下「発注者」という）が発注する農業水利施設保全対策事業 新田地区 排水機補修工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。

また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1－2. 準拠規程等

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- (1) 施設機械工事共通仕様書「令和6年10月」－福岡県農林水産部
- (2) 土木工事共通仕様書「令和6年10月」－福岡県農林水産部
- (3) 土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- (4) 電気通信事業法
- (5) 電気用品安全法
- (6) 日本工業規格（JIS）
- (7) 日本電気工業会標準規格（JEM）
- (8) 電気規格調査会標準規格（JEC）
- (9) 電気工事標準仕様書（国土交通省）
- (10) 電気設備技術基準（経済産業省）
- (11) 電気供給約款（九州電力株式会社）
- (12) 道路トンネル非常用施設設置基準（日本道路協会）
- (13) 電気通信施設設計要領・同解説（電気編）（建設電気技術協会）
- (14) 電気通信施設設計要領（案）・同解説（通信編）（建設電気技術協会）
- (15) 光ファイバーケーブル施工要領・同解説
- (16) その他関係法規及び基準等

1－3. 事業の名称等

- (1) 事業名 農業水利施設保全対策事業
- (2) 地区名 新田地区
- (3) 工事名 排水機補修工事
- (4) 工事箇所 新田排水機場（福岡県糸島市新田）

1－4. 工事の概要

(1) 工事の目的

本工事は新田排水機場の老朽化した排水機の整備及び更新を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図り、排水機能を維持及び回復することを目的とする。また、排水機場の運

営にあたり、携帯電話回線網経由のクラウド方式を利用した水管理設備の製作据付工事を併せて行い、糸島市に導入された遠方操作システムと連携したシステムを構築するものである。

(2) 工事内容

工事内容は以下のとおりである。

I) 新田排水機場 排水機の補修

※詳細数量については別紙のとおり。なお、更新にあたっては既設を撤去の上、下記の仕様と同等以上のものを据え付けることとする。

参考のため、既設機器の仕様と製造元を示す。

(排水機)

1) 1・2・3号主ポンプ 分解整備(工場) 3台

塗装(内・外面)、部品更新、計器更新、その他補修・調整

1号主ポンプ : H10 製造 横軸斜流ポンプ $\phi 1200\text{mm} \times 2.83\text{m}^3/\text{s} \times 2.2\text{m} \times 158.5\text{min}^{-1}$

型式 MKH-120A 三菱重工業(株)製

2号主ポンプ : H10 製造 横軸斜流ポンプ $\phi 1200\text{mm} \times 2.83\text{m}^3/\text{s} \times 2.2\text{m} \times 158.5\text{min}^{-1}$

型式 MKH-120A 三菱重工業(株)製

3号主ポンプ : H10 製造 横軸斜流ポンプ $\phi 1200\text{mm} \times 2.83\text{m}^3/\text{s} \times 2.2\text{m} \times 158.5\text{min}^{-1}$

型式 MKH-120A 三菱重工業(株)製

2) 1・2・3号原動機更新 3台

1号原動機 : H11 製造 ディーゼルエンジン 130PS 1200rpm ヤンマー(株)製

2号原動機 : H11 製造 ディーゼルエンジン 130PS 1200rpm ヤンマー(株)製

3号原動機 : H11 製造 ディーゼルエンジン 130PS 1200rpm ヤンマー(株)製

3) 1・2・3号減速機更新 3台

1号減速機 : H10 製造 遊星歯車減速機 130PS 1200rpm 新潟コンバータ(株)製

2号減速機 : H10 製造 遊星歯車減速機 130PS 1200rpm 新潟コンバータ(株)製

3号減速機 : H10 製造 遊星歯車減速機 130PS 1200rpm 新潟コンバータ(株)製

4) 1・2・3号吐出弁更新 3台

1号吐出弁 : H11 製造 電動蝶形弁 $\phi 1200$ 0.75kw (株)清水鐵工所製

2号吐出弁 : H11 製造 電動蝶形弁 $\phi 1200$ 0.75kw (株)清水鐵工所製

3号吐出弁 : H11 製造 電動蝶形弁 $\phi 1200$ 0.75kw (株)清水鐵工所製

5) 燃料移送ポンプ更新 2台

横軸歯車ポンプ $\phi 20 \times 35\text{L}/\text{min} \times 2.5\text{kg}/\text{cm}^2 \times 0.4\text{kW}$ ヤンマー(株)製

6) 膨張タンク更新 1基

鋼製角型タンク 1000L ヤンマー(株)製

7) 真空ポンプ・補水槽更新 真空ポンプ 2台 補水槽 1台

横軸水封式真空ポンプ $\phi 80 \times 5.6\text{m}^3/\text{min} \times 11\text{kW}$ 三菱重工業(株)製

8) 空気圧縮機更新 2台

立形 2段圧縮機 $12.9\text{m}^3/\text{h} \times 30\text{kgf}/\text{cm}^2 \times 2.2\text{kW}$ ヤンマー(株)製

9) 空気槽更新 2基

空気槽(制御箱付き) 100L $\times 2$ 基 $\times 2$ 連 ヤンマー(株)製

1 0) 自家発電装置更新 1 台

自家発電装置 H11 製造 75KVA 220V ディーゼルエンジン 102PS ヤンマー(株)製

1 1) 電気設備更新 1 式

低圧受電盤 1 面

主ポンプ盤 3 面

補機盤 1 面

直流電源装置 1 面

引込開閉器盤 1 面

1 2) 水位計更新 5 台

吸水槽水位計 3 台

吐水槽水位計 1 台

外水位水位計 1 台

1 3) 燃油貯油槽新設 1 式

地上式防油堤一体型 4kL 相当

1 4) 燃油貯油槽撤去 1 式

地下重油タンク 9kL

II) 遠方監視システム新設工事

※本工事は、携帯電話回線網経由のクラウド方式を利用した水管理設備の製作据付工事である。詳細数量については下記の仕様と同等以上のものを据え付けることとする。

1) 伝送装置盤

1) 構造 屋内鋼製自立型

2) 数量 1 台

3) 外形寸法 W700×H2000×D600mm 程度

4) 機器構成

① 伝送装置

ア) 構造 盤内組込型(伝送装置盤に実装)

イ) 数量 1 台

ウ) 機能 機場内設備の監視制御の為に情報伝送を行う
監視制御項目は別表 1 に示す

エ) 構成

a) 制御部 1 式

b) 回線接続部 1 式

c) 入出力部 1 式

d) 電源部 1 式

e) 試験部 1 式

f) 電源 AC100V±10%

② モバイルルータ

ア) 構造 盤内組込型(伝送装置盤に実装)

- | | |
|---------|---|
| イ) 数 量 | 1台 |
| ウ) 外形寸法 | W130×D90×H25程度 |
| エ) 機 能 | 通信キャリアと契約したSIMカードを実装し、携帯回線網を介して、クラウドデータサーバとデータの送受信を行う |
| オ) 規 格 | ARIB STD-T104準拠(LTE)
電波法令準拠(無線設備規則等)
端末設備等機側準拠 |
| カ) 付属品 | ACアダプタ、
モバイルルータ用外付けアンテナ(ケーブルを含む) |
| キ) 電 源 | DC5V～27.4V |
- ③ スイッチングハブ
- | | |
|---------|-----------------|
| ア) 構 造 | 盤内組込型(伝送装置盤に実装) |
| イ) 数 量 | 1台 |
| ウ) ポート数 | 3ポート以上 |
| エ) 電 源 | AC100V±10% |
| オ) 付属品 | 電源ケーブル |
- ④ 無線LANアクセスポイント
- | | |
|--------|---------------------------------|
| ア) 構 造 | 盤内組込型(伝送装置盤に実装) |
| イ) 数 量 | 1台 |
| ウ) 機 能 | 吐出ゲートに設置されているネットワークカメラのデータを受信する |
| エ) 規 格 | W180×H200×D45程度 |
| オ) 付属品 | ACアダプタ、無線LANアンテナ×2、同軸ケーブル×2 |
| カ) 電 源 | AC100V±10% |
- ⑤ 同軸用SPD(カテゴリC又はD)
- | | |
|--------------|---|
| ア) 構 造 | ユニット型(伝送装置盤に実装) |
| イ) 数 量 | 1台 |
| ウ) 規 格 | JIS C 5381-21 |
| エ) 周波数帯 | DC～3GHz |
| オ) V.S.V.W.R | 1.2以下 |
| カ) 挿入損失 | 0.3Db以下 |
| キ) インピーダンス | 50Ω |
| ク) 許容電力 | 10W |
| ケ) インパルス耐久性 | カテゴリC2 8/20μs 5kA
カテゴリD1 10/350μs 2.5kA |
| コ) 用途 | 屋外に設置する無線LANアクセスポイントの無線LANアンテナからの雷サージに対する雷害保護を行う。 |

⑥ PoEインジェクター給電

- ア) 構造 盤内組込型(伝送装置盤に実装)
- イ) 数量 1台
- ウ) 機能 スイッチングハブとネットワークカメラの中間に設置し、通信の中継とワークカメラへ電気の提供を行う。
- エ) 外形寸法 W70×H40×D170程度

⑦ LAM用SPD(カテゴリC又はD)

- ア) 構造 ユニット型(伝送装置盤に実装)
- イ) 数量 1台
- ウ) 規格 JIS C 5381-21
- エ) 定格電流 2A
- オ) 電圧防護レベル 500V以下
- カ) インパルス耐久性 カテゴリC2 8/20 μ s 10kA
カテゴリD1 10/350 μ s 2.5kA
- キ) 用途 屋外に設置する対除塵機ネットワークカメラからの雷サージに対する雷害保護を行う。

⑧ 電源部

- ア) コンセント 一式
- イ) 電源用SPD(クラス□)
 - a) 構造 ユニット型(伝送装置盤に実装)
 - b) 数量 1台
 - c) 規格 JIS C 5381-1
 - d) 定格電圧 単相2線AC100V
 - e) 公称放電電流 3kVA以上
 - f) 最大連続使用電圧 220V以上
 - g) 電圧防護レベル1.5kv以下(対地間)
 - h) その他 故障表示、SPD分離機内蔵
 - i) 用途 低圧電源用
- ウ) 端子部 端子台1式、アースバー端子

2. 2 CCTV 設備(新田排水機場 除塵機)

(1) 一体型ネットワークカメラ(広角カメラ)

- 1) 構造 ドーム型(屋外壁面取付)
- 2) 数量 1台
- 3) 撮像部 約1/2型CMOSセンサー
- 4) 有効画素数 約510万画素以上

- | | |
|---------|---------------------|
| 5) ズーム比 | ×1 |
| 6) 画角 | 水平：183°以上／垂直：186°以上 |

2. 3 CCTV 設備(新田排水機場 ゲート操作室)

(1) CCTV設備

1) 一体型ネットワークカメラ

- | | |
|---------|-----------------|
| ① 構造 | 天井吊り下げ型(屋外壁面取付) |
| ② 数量 | 1台 |
| ③ 撮像部 | 約1/3型CMOSセンサー |
| ④ 有効画素数 | 約210万画素以上 |
| ⑤ ズーム比 | ×3.1 |

2) カメラ中継箱

- | | |
|------|--------|
| ① 構造 | 屋内壁掛け型 |
| ② 数量 | 1台 |

3)PoEインジェクター給電

- | | |
|--------|---|
| ① 構造 | 盤内組込型(監視カメラ中継箱に実装) |
| ② 数量 | 1台 |
| ③ 機能 | 無線LANアクセスポイントとネットワークカメラの間に設置し、通信の中継とワークカメラへ電気の提供を行う |
| ④ 外形寸法 | W70×H40×D170程度 |

4) 無線LANアクセスポイント

- | | |
|-------|---|
| ① 構造 | 盤内組込型(監視カメラ中継箱に実装) |
| ② 数量 | 1台 |
| ③ 機能 | 吐出ゲートに設置されたネットワークカメラのデータを、電気室に設置されている伝送装置盤に伝送する |
| ④ 規格 | W180×H200×D45程度 |
| ⑤ 付属品 | ACアダプタ、無線LANアンテナ×2、同軸ケーブル×2 |
| ⑤ 電源 | AC100V±10% |

5) 同軸用SPD(カテゴリC又はD)

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 構造 | ユニット型(監視カメラ中継箱に実装) |
| ② 数量 | 1台 |
| ③ 規格 | JIS C 5381-21 |
| ④ 周波数帯 | DC～3GHz |
| ⑤ V.S.V.W.R | 1.2以下 |
| ⑥ 挿入損失 | 0.3Db以下 |
| ⑦ インピーダンス | 50Ω |

- | | |
|------------|---|
| ⑧ 許容電力 | 10W |
| ⑨ インパルス耐久性 | カテゴリC2 8/20μs 5kA
カテゴリD1 10/350μs 2.5kA |
| ⑩ 用途 | 屋外に設置する無線LANアクセスポイントの
無線LANアンテナからの雷サージに対する雷害保護を行う。 |

6) LAM用SPD(カテゴリC又はD)

- | | |
|------------|--|
| ① 構造 | ユニット型(伝送装置盤に実装) |
| ② 数量 | 1台 |
| ③ 規格 | JIS C 5381-21 |
| ④ 定格電流 | 2A |
| ⑤ 電圧防護レベル | 500V以下 |
| ⑥ インパルス耐久性 | カテゴリC2 8/20μs 10kA
カテゴリD1 10/350μs 2.5kA |
| ⑦ 用途 | 吐出ゲート操作室外に設置するネットワークカメラからの
雷サージに対する雷害保護を行う。 |

7) 電源部

- | | |
|---------|----|
| ① コンセント | 一式 |
|---------|----|

1－5．塗装仕様

排水機（内面）：エポキシ樹脂タッチアップ® 塗装
 排水機（外面）：フタル酸樹脂タッチアップ® 塗装
 制水弁：エポキシ樹脂タッチアップ® 塗装
 燃料小出槽：タッチアップ® 塗装

1－6．施工範囲

- (1) この工事の施工範囲は図面に示すとおりとし、撤去、据付及びポンプ、機側操作盤、補機類等を含めた設備全体の総合試運転までを一連の工事とする。更新する施設は、既設と同等品若しくは同等品以上の性能を有するものとする。但し、特記仕様書、共通仕様書に明記されていない事項についても、機能上当然必要とされるものは、これを充足施工しなければならない。また、更新対象設備は、既設ポンプとの連動等、排水機場の機能を果たせるようにしなければならない。
- (2) 留意事項
 - 1) 原動機・自家発電装置の消音器については劣化防止の為、屋内設置とする。
 - 2) 電気設備については、遠隔操作システムに必要な接点の受渡し端子台を設けることとする。
 - 3) 休憩室内に故障時に稼働するパトランプ・ブザーを設けることとする。

(3) 特記事項

- 1) ポンプ、減速機、ディーゼル機関に重大な事故を発生させるねじり振動を計算の上、ディーゼル機関、減速機、継手類を設計・製作することとする。また、その計算結果については監督員の承諾を得た後に、製作を開始することとする。

1-7. 現場条件

現場条件は次のとおりである。

(1) 工程及び関連工事等

本工事については、出水期の6月から9月末までは現地整備に着手せず排水機場の運営を止めないこと。また、非出水期といえども背後地の水位上昇による農業被害軽減のため、気象状況を確認しつつ最小限の排水機の稼働が可能となるよう工程を調整すること。

なお、次年度以降にゲート補修工事を発注する予定しており、受注者は関連工事の請負業者と相互に協力し、施工するものとする。

(2) 第三者に対する安全対策

1) 保安対策

現地の交通状況等により交通誘導員の配置が必要な場合は、監督員と協議するものとする。

2) 損害賠償

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

(3) 公道の安全対策

一般道路を利用する工事用車両は主要資材の搬入搬出等において、一般車両の通行に支障をきたさないように十分注意を払い、安全を確保するものとする。

(4) 工程、用地等

- 1) 発注者が指示する用地以外に、工事施工のため一時的に土地を使用する場合は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。

- 2) 工事等により排水機場内に入場する際は、監督員及び施設管理者である糸島市農地政策課（糸島市前原西1丁目1-1 本庁舎3階）に連絡の上、糸島市から機場門扉等の鍵を借用すること。

- 3) 工事により使用した用地は、受注者が工事完了までに、監督員が特に指示するものを除き受注者の責任において一切の物件を撤去し、現状に復旧して所有者に返還しなければならない。

1-8. 借与資料

工事に際して貸与可能な資料は次のとおりとする。

この他に必要なデータについては、受注者の責において既設メーカーと協議すること。

- (1) 令和5年度起工第50号 農業水利施設保全対策事業新田地区 実施設計業務委託

- (2) 平成10年度 湛水防除事業 新田地区排水機製作工事 完成図書

1-9. 承認図書等

契約締結後、速やかに受注者は次の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 実施仕様書

- (2) 設計計算書
- (3) 使用材料表（購入品、社内標準品も明記）、重量表
- (4) 施工計画書
- (5) 主要機器寸法及び構造図
- (6) 工程表
- (7) 完成図書（工事完了後に3部提出）
- (8) その他必要と認められるもの

なお、提出書類に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出するものとする。

また、完成図書にはアフターケアの体制について、機器及び装置毎の会社名、昼間、夜間等の緊急連絡先を記載し装丁するものとする。

1-10. 諸報告書

- (1) 本工事は電子納品対象工事とする。
- (2) 電子納品に関する基準は「福岡県農林水産部電子納品運用ガイドライン（案）」によるものとする。
- (3) 成果物は、電子データをCD-R（DVD-R）に納め2部提出するものとする。なお、「紙」による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。
- (4) 工事写真
 - 1) 写真は「電子化写真データの作成要領（案）」に基づいて提出するものとする。
 - 2) 特に当該工事が完成した後において、検査する事が困難、または、不可能と思われる工事の部分、及び工事自体が特殊なものに対しては、それらの工事期間を通じて、その施工方法、出来高の状態が明確に識別されるものでなければならない。
 - 3) 撮影にあたっては、スケール・ポール・縮尺などにより、被写体の形状・寸法が判明するようにしなければならない。
 - 4) 写真は原則としてカラー写真とし、寸法は手札形以上のものを、施工順序に従って整理し、工事名・場所及び関連事項を記載しなければならない。

1-11. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-12. 工事用電力

工事に使用する電力設備及び電気料金は受注者の負担とする。

§. 2 施工

2-1. 概要

工事の範囲は、劣化状況確認、撤去、分解、清掃、計測、部品交換、組立、据付及び総合試運転までを一連の工事とする。

なお、新たに交換が必要と判断される部品等が発生した場合は監督員に報告し、指示を受

けるものとする。

2-2. 準備等

- (1) 劣化状況確認の際には、取替を計画している機器についても入念に確認するものとし、その結果を監督員に報告するものとする。
- (2) 分解組立作業を行う場合は、手順よく確実に行うものとし、組立部品等は清掃したのち、ゴミ等付着しないよう細心の注意を払って組み立てるものとする。
- (3) 機器類の焼付け、錆等で分解不可能な場合は発注者の承諾を得て、損傷が最小限になるように配慮し解体分解するものとする。
- (4) 計測は、監督員の立会いのもとに行うことを原則とする。

2-3. 運搬

輸送計画は運搬路、据付順序等を十分考慮して計画しなければならない。荷造りは、輸送中及び積み卸しの際、損傷、変形等が生じないように十分注意すること。

また、現場の荷受け及び保管は受注者の責任で行うものとする。

2-4. 取替

- (1) 機器の取り外しについては、既存施設に損傷や変形が生じないように十分注意し行うものとする。
- (2) 取替及び補修箇所以外で腐食や劣化が激しい部材や機器がある場合は、速やかに監督員に報告し指示を受けるものとする。
- (3) 受注者は、取替え等によって不要となった機器及び部品等のうち、鋼製のものはスクラップ処分とし、それ以外のものは産業廃棄物処理（中間処理）を行うなど、適正に処分を行わなければならない。

2-5. 据付

- (1) 据付に際しては、据付機器の現場搬入時に監督員による確認を受けなければならない。
- (2) 据付に際しては十分経験と技術を有する技術者により行い、既存の位置に正確に据え付けるものとする。
- (3) 組立・据付の順序方法については、予め発注者の承認を受けるものとする。

2-6. 塗装工

- (1) 塗料は特殊なものを除いて、日本工業規格（JIS）に適合したものを使用すること。
- (2) 各機器は塗装する前に、ゴミ、油、サビ等を除去する素地調整を十分に行うこと。
- (3) 次の条件に該当する場合は塗装を行わないこと。
 - 1) 気温が 5℃以下の場合。
 - 2) 湿気が甚だしい場合及び鋼材の表面が湿気を帯びた場合。
 - 3) 塗料の乾燥前に降雪雨の恐れがある場合。
 - 4) 炎天にて被塗装物の表面温度が高く、塗料に泡を生じる恐れがある場合。
 - 5) 塵埃の多い時。

- 6) その他塗装に不適当な場合。
- (4) 塗装作業においては、送風機等を使用するなど十分な換気を行うこと。

§. 3 施工管理及び品質管理

3-1. 管理要領

- (1) 受注者は、自らの責任において施工管理体制を確立しなければならない。
- (2) 本工事は、整備補修を目的としており、旧製品と新製品を対比できるように数量及び写真管理を行わなければならない。

3-2. 施工管理

- (1) この工事の施工に当って受注者は「施設機械工事等施工管理基準」（以下「施工管理基準」という。）（監修 農林水産省農村振興局）に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。
- (2) 前項の施工管理基準に定めない工種については、主要な出来高のものは、その管理方法を定めなければならない。

3-3. 工程管理

受注者は、工事施工に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

3-4. 品質管理

- (1) 受注者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し所期の品質を築造しているか否かをチェックし、適確な管理を行わなければならない。
- (2) その他「施工管理基準」に定めていない項目については、施工計画の段階で監督員と十分に協議し、それを実施しなければならない。

3-5. ゴム製品等の品質確認等

受注者は、東洋ゴム化工品（株）で製造された製品や材料（以下、ゴム製品等とする。別表参照）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品（株）と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、監督員の確認を得るものとする。

なお、必要な品質証明書は、以下等の試験及び検査において、製品に応じて必要な規格について取得するものとする。

試 験 名	計 測 項 目
熱 老 化 試 験	熱老化前後での変化率 (硬さ、比重、引張強度、伸び)

圧縮永久ひずみ試験	圧縮による残留歪み
製品検査	外観、寸法、性能

3－6．ゴム製品等の品質を確認した場合における瑕疵担保の取扱い

第三者による品質証明書類を提出し監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない

§. 4 試験及び検査

4－1．工場検査

- (1) 監督員が必要と認めたときは受注者の工場内において立会検査を行うことがある。この場合、受注者は監督員の指示に従わなければならない。
- (2) 工場検査等に要する全ての機器については、受注者において準備するものとする。また、検査に要する費用についても受注者の負担とする。

4－2．現地試験

受注者は現地試験について、試験方案を提出し、監督員の承諾を受けるものとする。

4－3．試運転検査

受注者は現場据付完了後、完成に先立ち、監督員の指示に従って各部の据付精度の測定、動作試験、電気的測定及び試運転を行い、その試験結果等を明記した「現場試運転成績書」を作成し、監督員に提出しなければならない。

4－4．段階確認

受注者は、工事着手にあたって施工段階の確認事項（工種・種別・確認項目）を監督員と協議後、「段階確認願」を作成し履行しなければならない。

4－5．検査

工事の出来高検査及びしゅん工検査はあらかじめ定められた日に行う。受注者は検査に立会い、必要に応じて作業員、資機材を稼動提供しなければならない。

検査の結果、工事の全部又は一部に欠陥が発見されたときは検査官の指示により、受注者は自己の負担において、再施工又は補修、手直しを行わなければならない。工事途中における確認検査、資材の試験検査も同様とする。

§. 5 特別条項

5－1．工事用仮設

受注者の施工する工事用仮設は、工事施工に十分な規模であり、労働基準法・その他関係法規に違反しないものでなければならない。工事中の維持管理は全て受注者が行い、工事完了後は原則としてこれらの施設を速やかに撤去し、後片付けを行わなければならない。

5－2．機械器具

受注者は、作業量に応じた機種・性能の機械器具等の数量形式及び性能を示す一覧表を工程表とともに提出し、その承認を得なければならない。なお、機械器具については、全て受注者で準備するものとする。

5－3．保安及び衛生

- (1) 受注者は、保安及び衛生についての関係法規を遵守するとともに、公衆に迷惑を及ぼさないように注意しなければならない。関係法規に規定されていない事項についても監督員の要求があれば必要な措置を講じなければならない。特に次の各項については監督員の同意を得て、必要な手続きを行い適切な措置を講じなければならない。

- 1) 立ち入り禁止区域の設定
- 2) 道路の交通制限又は禁止
- 3) 危険物の取り扱い

火薬・ガソリン等の危険物の取扱いは、法定責任者の指揮管理のもとに行い、特に運搬には十分注意をしなければならない。

- (2) 風紀

受注者は、労働者・職員の風紀に注意し、第三者に対して迷惑をかけないよう風紀取締りの係員を置き常に注意を怠らぬようにつとめなければならない。

また、本工事で民生の不安定を生ずるような行為は、本工事の全てを乱すものと考え、受注者は労働者の一員に至るまで十分な監督を行わなければならない。

- (3) その他

受注者は事故が発生した場合、速やかに最適な処置をとると共に早急にその日時・場所・原因・状況・被害者氏名・応急処置・その後の対策等を監督員に報告しなければならない。

§. 6 その他

6－1．下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

6－2．工事成績評定について

1 件の請負金額が 5 0 0 万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、2 5 0 万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

6－3．施工体制台帳の作成及び提出

受注者は、共通仕様書によるほか、下請契約（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更

が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

6－4．天災その他

天災その他の不可抗力による損害は、請負契約書第29条によるものとするが、異常出水については、受注者の善良な管理のもとにおいて、これを超える洪水により被害が生じた場合のみ、その損害額の負担については、双方協議によって定めるものとする。

6－5．主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

(1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2) 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により工事を全面的に一時中止している期間。
- 3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

6－6．現場代理人の現場への常駐を要しない期間

- (1) 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- (4) 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業が行われていない期間。

6－7．専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

6－8．現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- (1) 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所であること。
- (2) 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。

- (3) 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- (4) 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等にあたること。
- (5) 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

6－9．配置予定技術者の途中交代

- (1) 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者の死亡、傷病又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - 1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - 2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - 3) ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が多年に及ぶ場合。
- (2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

6－10．暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1) 又は (2) の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

6－11．被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- (2) 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - 1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - 2) 月ごとの雇用実績人数

6-12. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- (1) 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

(2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。

2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

3) 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

(4) 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

1) 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

2) 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

(5) 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

6-13. 主任技術者等の資格

機械器具設置工事について、専任の監理技術者又は主任技術者を本工事に配置しなければならない。ただし、所属する建設会社と引き続き3カ月以上の雇用関係にあること。

また、専任の技術者は次のア又はイに掲げるものでなければならない。

- (1) 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものに限る。）に合格した者。
- (2) 機械器具設置工事業について監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。

6-14. ワンデーレスポンス

監督員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※に努める。

※ワンデーレスポンスとは、問い合わせ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすること。

6-15. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- (1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- (2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- (3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

6-16. 週休2日工事の試行について

- (1) 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たさない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取得を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

6-17. 評価内容の担保

- (1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- (2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下、「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていない

いと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

1) 簡易な施工計画が履行されなかったとき

履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

2) 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

6-18. 快適トイレ

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員と協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

6-19. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

1) 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

2) 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

3) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

(5) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正率 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※補正係数：1.2

6-20. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

6-21. 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお、納品時に受注者は URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その

結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

6－22．特例監理技術者の配置を認める工事

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

- (1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- (2) 監理技術者補佐は、一般施工管理技士補又は一般施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- (3) 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- (5) 特例監理技術者が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- (6) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (9) 現場の安全管理体制について、特例監理技術者が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

6－23．個人情報の保護

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

6－24．定めなき事項

この仕様書に定めなき事項、又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

なお、当該排水機場は、造成から26年以上経過しており、老朽化が著しい施設である。整備対象以外においても不具合箇所、腐食、塗装剥離等、補修が必要な箇所が確認された場合は、速やかに監督員に報告し、協議の上対応するものとする。

保有個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受注者は、発注者が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（管理及び実施体制）

第2 受注者は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 受注者は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

（作業場所等の特定）

第3 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ発注者の承諾を得るものとする。

（秘密の保持）

第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第5 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（持出しの禁止）

第6 受注者は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、発注者から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(複写又は複製等の禁止)

第7 受注者は、この契約による事務を処理するため、発注者の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 受注者は発注者から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第8 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第9 受注者は、発注者から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第10 受注者は、上記のほか、発注者から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置
- 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成 ほか
- 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
- 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第11 受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第12 受注者は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、発注者の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第 1 3 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第 1 4 受注者は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて発注者に報告し、発注者の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 受注者は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、発注者に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。

3 受注者は、第 1 項の事案が発生した場合であって、発注者から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、発注者の指示に従うこと。

(調査)

第 1 5 発注者は、受注者に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うことができるものとする。

(指示及び報告)

第 1 6 発注者は、必要に応じ、受注者に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(取扱記録の作成)

第 1 7 受注者は、発注者から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、発注者に報告するものとする。

(運搬)

第 1 8 受注者は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、受注者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第 1 9 発注者は、受注者が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

注

1 発注者は委託者である福岡県を、受注者は受託者を指す。

- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。

ポンプ設備 数量一覧表

直接製作費					
部品費(工場整備)	主ポンプ	スラスト自動調芯ころ軸受	#29426	3	個
		ラジアル自動調芯ころ軸受	#22228B	3	個
		グラント部軸スリーブ	SUS304	3	個
		水中軸受部軸スリーブ	SUS403Q	3	個
		水中軸受箱	FC250+WJ2	3	個
		水中軸受蓋	FC250	3	個
		調整ライナー	SS400	3	個
		シートパッキン	ノンアスベスト	3	個
		ゴムシール	合成ゴム	3	個
		ゴムシール	合成ゴム	6	個
		ゴムシール	合成ゴム	3	個
		運成計		3	個
		圧力計		3	個
		グリース配管		3	個
		Vベルト		3	個
		カップリングB・Nベルト		3	式
		満水検知器		3	個
		メカニカルシール	ビラー#G1シール(2つ割れ)	3	個
		フランジ形タワミ軸継手	FC200	3	式
		平行キー	S45C	3	個
		バルブ	①80Aフランジ型電動弁	3	個
		バルブ	②50Aフランジ型電動弁	3	個
		バルブ	③80Aフランジ型仕切弁	9	個
		バルブ	④50Aフランジ型仕切弁	3	個
		ストレーナ	⑤80Aフランジ型 Y型ストレーナ	3	個
		配管	SGP80A	1	式
		配管	SGP80A	1	式
		配管	SGP80A	1	式
部品費(更新)	原動機	消音器	室内	3	台
		バルブ	⑫40Aフランジ型伸縮継手	6	個
			⑬25Aフランジ型伸縮継手	1	個
		バルブ	⑯15Aフランジ型伸縮継手	4	個
			⑰8Aネジ込形伸縮継手	3	個
		バルブ	⑲100Aフランジ型伸縮継手	3	個
		バルブ	⑳125Aフランジ型伸縮継手	9	個
			㉑40Aネジ込形仕切弁	9	個
			㉒25Aネジ込形仕切弁	1	個
			㉓15Aネジ込形仕切弁	4	個
			㉔15Aネジ込形逆止弁	3	個
		バルブ	空気槽バルブ(原動機側)	2	個
			SGP15A(燃料小出し槽→エンジン 燃料系統)	1	式
			SGP15A(エンジン→燃料小出し槽 燃料系統)	1	式
			SGP25A(燃料小出し槽→エンジン 燃料系統)	1	式
			SGP40A(膨張タンク→エンジン 水系統)	1	式
		配管	SGP125A	1	式
		配管	φ8×1t	1	式
	補機類	真空ポンプ 周辺	㉕80Aフランジ形仕切弁	2	個
			㉖20Aフランジ形仕切弁	4	個
			㉗15Aネジ込形仕切弁	1	個
			㉘80Aフランジ形逆止弁	2	個
			SUS304_8A	1	式
			SUS304_80A	1	式
			SGP20A(補水槽及び真空ポンプ→SGP125A 水系統)	1	式
		膨張タンク 周辺	㉙65Aネジ込形仕切弁	1	個
			㉚50Aネジ込形仕切弁	1	個
			㉛25Aネジ込形仕切弁	1	個
			SUS304_25A(膨張タンク→SGP80A 水系統)	1	式
			SIS304_32A(膨張タンク→補水槽 水系統)	1	式
			SUS304_50A(水道水→膨張タンク 水系統)	1	式
			SUS304_65A(膨張タンク→エンジン 水系統)	1	式
		空気圧縮機 周辺	㉜φ16フランジ形玉形逆止弁	2	個
			㉝φ16ネジ込形逆止弁	2	個
			φ12×1.6t(空気系統)	1	式
			φ16×1.6t(空気系統)	1	式
	電気設備	自家発電装置	消音器(室内)	1	台
			㉞15Aネジ込形伸縮継手	2	個
			㉟100Aフランジ形伸縮継手	2	個
			㊱65Aフランジ型伸縮継手	1	個
			㊲15Aネジ込形仕切弁	1	個
			㊳15Aネジ込形逆止弁	1	個
			SGP15A(燃料小出し槽→自家発電電気 燃料系統)	1	式
			SGO15A(自家発電電気→燃料小出し槽 燃料系統)	1	式
			SGP65A	1	式
			SGP100A	1	式
		配線		1	式

ポンプ設備 数量一覧表

[illegible]

遠方操作システム 数量一覧表

工種・品目	規格・仕様	数量	単位	備考
新田排水機場(電気室)				
1) 情報伝送設備				
伝送装置盤	架台 屋内鋼製自立形(W700×H2000×D600程度)	1	台	
モバイルルータ	携帯アンテナ、ACアダプター 据置型、伝送装置盤に実装	1	台	
スイッチングハブ	電源ケーブル含 据置型、伝送装置盤に実装	1	台	
伝送装置	ユニット形、伝送装置盤に実装	1	台	
無線LANアクセスポイント	無線用アンテナ(無線用アンテナ取付金具)、 ACアダプター、同軸ケーブル 対吐出ゲート用、据置形、伝送装置盤に実装	1	台	
同軸用SPD	ユニット形、伝送装置盤に実装	1	個	
電源用SPDⅡ	ユニット形、伝送装置盤に実装	1	個	
露出コンセント	2P15A	2	個	
2) CCTV設備(対除塵機)				
監視カメラ1	カメラ取付金具 屋外壁面取付	1	台	
PoEインジェクター給電	電源ケーブル含 据置型、伝送装置盤に実装	1	台	
LAN用SPD	ユニット形、伝送装置盤に実装	1	個	
新田排水機場(ゲート操作室)				
1) CCTV設備				
監視カメラ2	カメラ取付金具 屋外天井吊り下げ形	1	台	
監視カメラ中継箱	屋内壁掛形	1	台	
PoEインジェクター給電	電源ケーブル含 据置型、監視カメラ中継箱に実装	1	台	
無線LANアクセスポイント	無線用アンテナ(無線用アンテナ取付金具)、 ACアダプター、同軸ケーブル 対電気室用、据置形、監視カメラ中継箱に実装	1	台	
同軸用SPD	ユニット形、監視カメラ中継箱に実装	1	個	
LAN用SPD	ユニット形、監視カメラ中継箱に実装	1	個	
露出コンセント	2P15A、接地付	1	個	